

令和7年度当初予算 概要

令和7年2月
財政・変革局

1 令和7年度 予算規模

(単位:百万円)

	令和7年度 当初予算案(A)	令和6年度 当初予算(B)	増減 (A)－(B)
一般会計	106,171	88,120	18,051
公債償還特別会計	190,324	172,523	17,801
合計	296,495	260,643	35,852

※職員給与費を除く

2 主要施策

【令和7年度 予算の方針】

- 限られた予算で成果を生むための「新たな発想への転換」を推進し、新ビジョン、とりわけ3つの重点戦略の起点となる「稼げるまち」を実現していくための政策に重点化した令和7年度予算を編成していく。
- X会議などを通じて、市全体の市政変革の取り組みを進め、財政の模様替えを行う。
- 歳入増に向けて、市税手続きにおけるDXなど、利便性・効率性の向上に取り組むとともに、税の視点から市の特徴や現状を分析し、政策形成に活用する。また、売却可能な未利用市有地の早期売却に取り組む。

【予算要求の基本的な考え方】

新ビジョンの実現に向けた市政変革の推進

要求額 45百万円

新ビジョンで示す「目指す都市像」の実現に向けた基盤づくりのため、市政変革を推進していくとともに、民間事業者へ向けた情報発信体制などの強化等、公民連携を一層推進するための取り組みを行う。

未来のために、今、ととのえよう。

「北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金」の創設

要求額 20,000百万円

公営競技事業による収益金の一部を財源として、まちの成長及び発展に資する公共施設の付加価値を高める整備事業を行うことを目的とした、基金を設置する。

「稼げるまち」の実現

要求額 87百万円

税収構造や課税実態など、税の視点から市の現状を分析することで、「稼げるまち」の実現に向けた各局の政策形成に活用できる仕組みづくりに取り組む。

また、売却可能な未利用市有地について、早期売却を進めることにより、民間での有効活用に繋げるとともに、市の歳入増に努める。

「彩りあるまち」の実現

要求額 1,200百万円

環境改善(グリーン)や社会的課題の解決(ソーシャル)につながる事業の資金調達のための「サステナビリティボンド」の発行や、DXによる市税手続きのオンライン化などに取り組む。



「安らぐまち」の実現

要求額 4,124百万円

公共施設を取り巻く様々な環境の変化や老朽化を踏まえ、公共施設マネジメント実行計画の見直しのために必要な調査・分析を行う。

物価高への対応を目的とした「定額減税調整給付」の不足額給付を行う。

3 主な事業

新ビジョンの実現に向けた市政変革の推進

・市政変革推進事業 33百万円
民間の視点を踏まえ、市の課題を克服し、新ビジョン等に基づいた行財政運営を将来にわたって着実に進めることができる行政組織を構築する

【拡充】・公民連携推進事業 12百万円
公民連携による課題解決や新たな事業機会の創出をより一層推進するため、公民連携手法に共通する基本的な考え方を整理した指針を策定するとともに、行政と民間事業者のマッチングに有効な手法の構築を図る

基金の創設

【新規】・北九州市ポートルースによる未来のまちづくり投資基金 20,000百万円
公営競技事業による収益金の一部を財源として、まちの成長及び発展に資する公共施設の付加価値を高める整備事業を行うことを目的とした、基金を設置する

「稼げるまち」の実現

●稼げる「基盤」をつくる

【新規】・EBPM推進に向けた調査・研究事業 2百万円
税収構造や課税実態といった税務の視点から市の現状を分析し、これによって得られる様々なデータを将来の歳入確保に効果的な政策形成に活用できる仕組みづくりについて、調査・研究する

【拡充】・売却可能な未利用市有地の活用促進事業 85百万円
公共施設の廃止等によって発生した未利用市有地について、売却可能なものの早期売却を図り、市の歳入を確保する

「彩りあるまち」の実現

●彩りある「空間」をつくる

・「サステナビリティボンド」等発行のための広報戦略事業 1百万円
サステナビリティボンド等の北九州市債の販売促進を図るため、IR(投資家向け広報)や動画配信、チラシ配布、ポスター掲示などの広報活動を行う

【新規】・個人住民税申告等の電子化事業 13百万円
令和8年1月から開始される個人住民税申告の電子化に対応するため、本市のシステムを改修する

「安らぐまち」の実現

●生活基盤の「安心」を支える

- ・公共施設マネジメント推進事業

5百万円

公共施設を取り巻く様々な環境の変化や老朽化を踏まえ、公共施設マネジメント実行計画の見直しを行うために必要な調査・分析を実施する

●暮らしの「安心」を支える

- ・物価高騰対応重点支援給付金事業(定額減税補足給付金)

4,119百万円

物価高への対応を目的とした「定額減税調整給付」に対し不足する額を給付する

【問合せ先】
財政・変革局 財政課
徳永(課長)、大田(係長)
TEL 093-582-2002